

日本再生重点化措置(安心・安全社会の実現分野) 要望概要 高齢者や障がい者に適した火災警報装置の調査検討

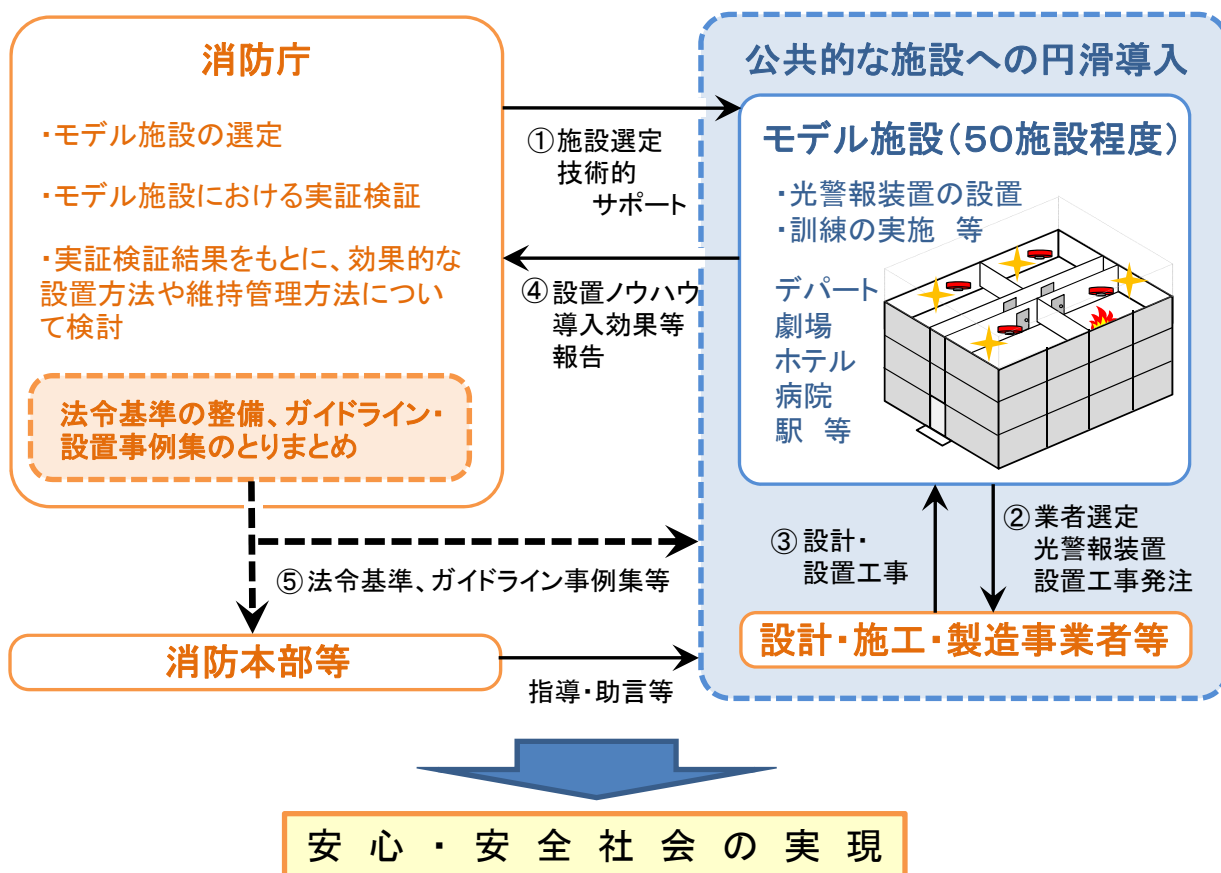
【事業の概要】

現行の消防法令では、自動火災報知設備の警報方式は音によるものとされており、音以外の警報装置は、基準が示されていないことなどから、その導入・普及はほとんど進んでいない状況である。

このため、高齢者や障害者に適した火災警報設備等の円滑な導入に向けて、デパート、劇場、ホテル、病院といった公共的な施設に対し、光による警報装置をモデル的に設置して実証検証を行い、効果的な設置・維持管理方法に関する調査・検討を行う。

結果を踏まえ、光警報装置に係る法令基準を整備するとともに、事例集やガイドライン等を取りまとめ、公共的な施設に対して光警報装置の導入・普及を促進することで、火災に対する高齢者や障がい者の安全性を効果的に確保し、安心・安全社会の実現に寄与する。

【全体スキーム】



【平成24年度予算 要望額】 309,674千円